

# 優れた留学生の確保に向けた取り組みについて

平成 21 年 6 月 24 日 国立大学協会

## ◇はじめに

平成 20 年 7 月 29 日に政府が発表した「留学生 30 万人計画」では、2020 年を目途に 30 万人の留学生の受け入れを目指すものであるが、同時に「優秀な留学生を戦略的に獲得する。」ことを掲げ、留学生の数のみならずその質についても言及している。

国立大学協会では、これに先立つ平成 19 年 1 月に「留学制度の改善に向けて」と題する提言を発表した。その中では、留学生の質の確保を最重要課題として掲げ、どのような留学生を招き育成しようとするのかというポリシーを国や大学が確立する必要があること、またそれを踏まえ大学における責任をもった入学者選抜や、ホームページでの情報発信、学生のリクルートなどの具体的な方策について明示したところである。

今後、政府が、「留学生 30 万人計画」が目指す「グローバル戦略」の展開やアジアをはじめとする諸外国に対する知的国際貢献を達成するためには、単に留学生数のみを追求するのではなく、質の高い優れた留学生をいかに確保していくかが重要であり、本計画は政府、関係機関、大学等が有機的・総合的に連携して推進する必要があるものであることに鑑み、国立大学協会として、大学のみならず政府や日本学生支援機構に対しさらに具体的な提言をするものである。

## ◇提言

### 大学に対しての提言

#### 〔教育研究プログラム〕

- 留学生の質を確保するための重要な要素は、受入れ大学が優れた教育研究水準にあること、魅力的かつ多様な教育研究プログラムを提供することであり、大学はただ単に英語で授業をすればいいというような単純なものではなく、教育プログラムの改善、教育研究水準の向上に向けた不断の取組が要請される。その際、コンソーシアムなど地域における大学間の連携による推進も重要である。また、教育プログラムの実施と情報提供にあたっては、履修要件や単位認定基準、コース・カリキュラム内容が国際的な基準に合致しているとともに、透明性と開示性を国際的観点から確保することが肝要である。
- 同時に大学は留学生に対する適切な学業成績のモニタリングと必要な教育支援・指導を行う必要がある。

#### 補足説明:

質の高い教育を受けられるか、また教育研究内容が魅力的かどうか、留学先を選ぶ際、特に重視される点である。

例えば、英語による授業があるかどうか、学部レベルでも少人数教育を実施しているか、講座制やコース制等と言った独自の教育システムを生かしたプログラムであるか、日本が世界をリードする先端分野やユニークな専門分野の学習ができるか、地域や大学の特性・個性を生かしたプログラムがあるか、語学教育やキャリア支援など、留学生サポートやその体制が優れているかなど。平成 21 年 6 月の現状は以下のとおり。

「英語による授業」のみで卒業できる国立大学学部 なし

「英語による授業」のみで修了できる国立大学研究科 42 大学 84 研究科

国外大学とのダブル・ディグリー制度を導入している国立大学 17 大学

## 〔入学者選抜〕

- 大学は、それぞれの留学生の招致・育成に関わるポリシーに合致した入学者選抜を企画・実施する。そのためには、大学にとって最も重要な情報と適切な選抜方法を精査し、大学の求める優れた人材を選抜するアドミッション・メカニズムを構築する必要がある。

一方で、出願書類については、留学生の経済的な面も含めた負担軽減に資するため真に留学に必要な事項に厳選し、オンラインでの手続きや送金方法の簡便化を図る。さらに、優れた人物を選考するために推薦状を複数提出させたり、エッセイを書かせるなど、各大学がそれぞれの状況に応じて工夫することが必要である。

加えて、志願者を絞り込んだ段階で本人にインタビューをすることも選考する上で非常に有効である。なお、その際には、Internet TV conference system、電話及び Skype などの機器の活用は、志願者が来日をする手間と負担を軽減する意味で有効であるが、電子メールについては本人確認の有効性なども踏まえ避けるべきである。また、海外拠点(参考:別添 1)を活用して適切な場所に来てもらい現地で選考を実施することも考えられる。

なお、出願書類については、各大学が私費外国人留学生の出願に際し、提出を求めている事項をまとめた、別添 2「私費留学生募集要項項目調査」、別添 3「項目調査、割合順ソート」及び多くの大学が提出を求めている事項をまとめた別添 4「入学志願票」を参考資料として作成した。各大学におかれては、出願書類を見直す際の参考とし、必要な項目を吟味されたい。

### 調査結果から:

優れた留学生を確保する観点として、出願時に確認する事項をいわずらに減少させることは、好ましい方向とは言えない。しかし、一方で大学入学とは無関係と思われる情報を求めているものが見られる。例えば既に入国管理局に提出している書類(経費支弁証明書)や既に入国管理局への提出が不要となっている身元保証書を求めている大学もある。

また、複数大学を受験する者が(特に途上国の出身者)、健康診断書など入手に手数料の必要な証明書を受験校分用意するのは経済的な負担が大きいであろう。このような書類の必要性について検討すべきである。

## 〔情報発信〕

- 留学を希望する外国人に大学の情報を正確かつ分かりやすく伝えるため、留学する学生の多い出身国・地域等を考慮して英語、中国語、韓国語など多言語による情報提供に努める。また、外国語による情報発信については、日本語のホームページと同等の情報量を目指す。

### 補足説明:

ホームページでの日本語と外国語の情報量に差が大きい。日本語力が十分でない留学希望者が最も読む入試要項等の出願関係の書類が日本語のみでしか提供されていない。日本への留学生の多い中国語や韓国語での情報提供が不十分である。

- 大学への問い合わせ実績等留学を希望する外国人のニーズを的確に捉え、留学希望者が必要とする情報をきちんとホームページに盛り込むよう整備する。

また、「Scholarship」や「Dormitory」等、留学希望の外国人のアクセスの多いキーワードをホームページ上に分かりやすく掲示するなどの工夫をするとともに、利用者の様々なニーズに応えられるよう、様々なカテゴリーから検索が可能となるように工夫する。

留学希望者の関心が高いのは、その大学でどのような教育を受けられるか、またどのような研究をしている教員が在籍しているのか、その学部・研究科を卒業した後どのようなキャリアが描けるのかといった点である。また、大学の宿舎や奨学金の有無などについての情報が盛り込まれていないことが多い。

加えてホームページの表示方法が分かりにくく、必要な情報がどこにあるか分かりにくい、必要な情報にたどり着く過程が複雑でホームページを奥深く探索しなければならない、検索機能が不十分で必要な情報にうまくヒットしない、などのクレームが多い。

#### 〔リクルート〕

- 他大学との共同利用など運営方法の工夫を図りつつ、大学の受入れ計画とも連携して海外拠点の整備・活用について推進していく。

〔 国立大学が設置する海外拠点数 119 か所(平成 21 年 6 月現在:国立大学協会調べ) 〕

#### 〔宿 舎〕

- 大学の寮の拡充に努めるとともに、民間も含め大学近郊の低廉な留学生向け宿舎に関する情報を収集し、これらの確保・提供に努める。また、欧米の大学にあるハウジング・オフィス(Housing Office)<sup>(※)</sup>のような機能を学内に構築することが望まれる。また、地域における大学間の共同による宿舎の設置・運営についても推進する。

(※)学生寮・アパート・ホームステイなどの学生の住居に関する総合的な事務を行うオフィスのこと。

〔 国立大学に在籍する留学生の約 6 割が民間のアパート等に入居している。(平成 18 年 5 月現在)  
大学の寮はいつも満杯で、教員も含め不満が大きい。1 年未満の短期留学プログラムや夏休み期間中 1 か月程度のサマープログラムに対応可能な宿舎が少ない。また、地域の民間宿舎に関する情報が乏しい。 〕

#### 〔スタッフ〕

- 留学生の組織的な受け入れが可能となるよう、専門スタッフの育成に努めるとともに、専門性が活かせる人事配置を行うよう配慮する。

- 専門スタッフ育成のためには専門的な研修への参加が不可欠であることから、大学では職員の留学生関係機関や外国の留学生関係機関が主催する研修への参加について、その時間を確保するなど特別の配慮を行うよう努める。

〔 留学生に関する事務組織体制が不十分で、これ以上留学生が増えても事務処理の面から対応できないことから、語学も堪能な専門スタッフの育成・配置が必要である。文部科学省や日本学術振興会などが実施する海外研修を受けた事務職員が、国際関係以外の部署に配置されている例が多くみられ、適材適所の配置とは言い難いケースが散見される。また、留学生の受け入れ担当部署と入試担当部署とが異なるため、両者で対応に齟齬がみられるケースも多い。 〕

## 政府に対する要請

### 〔教育研究プログラム〕

- 優秀な留学生の確保といった観点で最も重要であるのは、大学教育の改革－カリキュラム・コース開発、コース・授業の内容の透明性と出口管理、教育方法の改革－並びに大学の国際化等であり、大学それぞれがもつ強さを支援することである。
- 従って、まずは大学の多様性を認め、各大学がそれぞれの規模、地域による大学の特性及び大学の得意分野など、特色のある教育研究等を生かしたプログラムを策定する取り組みを支援するためには、参考資料にある留学生交流関係予算の拡充が急務である。また、グローバル 30 拠点構想に限らない教育研究にかかる取組についての財政支援を充実・確保し、その資金の運用と運営については、できるだけ大学の裁量と自主性を認めるような制度の導入等の施策を期待する。

### 〔情報発信〕

- 大学の情報が十分に提供できるよう、在外公館を中心として独立行政法人日本学生支援機構や大学の海外事務所が連携し、入学手続き、奨学金及び宿舎も含めた日本留学に関する情報を一箇所ですべて入手できる海外でのワンストップ(一元的)サービスの体制の構築を図られたい。

### 〔入学者選抜〕

- 発展途上国からの留学希望者にとっては、入学検定料も大きな負担になるため、複数校受験する場合など、入学検定料の減免措置について配慮願いたい。

### 〔奨学金〕

- 国費外国人留学生制度など国の予算措置も厳しい状況にあるものの、優秀な留学生の確保には奨学金は必要不可欠である。そのため、国費外国人留学生の受け入れに関しては大学推薦の一般枠の飛躍的な充実を図りつつ、地方大学への配置にも十分に配慮するとともに、単価など奨学金を大学の裁量により決められるような制度に見直すことを含め、奨学金に関する予算を拡充願いたい。

### 〔宿舎〕

- 現状でも大学の留学生宿舎など公的宿舎に入居する留学生は全体の 1/4 で数が充分でない上に、民間アパートについては外国人が借りにくいという状況、敷金・礼金という習慣のために入居時に多額の資金を必要とするなど賃貸が困難であること、留学生 30 万人計画を踏まえ留学生数が増加することを勘案すると、これ以上留学生を受け入れることは厳しい。それを解消する方策として、留学生宿舎の拡充に向けた財政支援について配慮願いたい。

### 〔短期留学〕

- 「留学生 30 万人計画」を達成するためには、正規課程には在籍しない、1 年以内の短期留学生を積極的に受け入れる必要がある。英国やフランス、ドイツなど諸外国の大学長と日本の国公立大学の学長間で開催される学長会議でも学術交流協定等に基づく短期の学生交流の推進について要請

があるほか、アジア太平洋地域の大学間交流・学生交流・短期留学を推進しているアジア太平洋大学間交流機構(UMAP)の活動も参加国の増加やオンラインを通じた履修登録などによってその活動が一層活性化されることが見込まれる。については、短期留学生の交流を推進するため、奨学金をはじめとする財政支援について配慮願いたい。併せて、在留資格証明書の発給に関する手続きの簡素化に配慮願いたい。

#### 〔国際化拠点整備事業(グローバル30 拠点)〕

○ 平成21年度の新規事業である国際化拠点整備事業(グローバル30 拠点)については、当面30拠点を採択できるよう22年度予算の獲得に努められたい。

また、平成21年度の本事業では、申請が可能となる対象機関として、留学生の受入人数が大学全体で300人以上となっている。

しかし、国立大学の中には、

- (1) 学生数の規模は小さいものの、自然科学系における最先端技術の教育研究や発展途上国の行政官を積極的に受け入れている大学院大学
- (2) 我が国の国際貢献や国際協力の観点から、例えばアフガニスタンの復興支援、国際協力機構(JICA)などのプロジェクトを通じて行われる医学や農学等の分野のプログラムにより、主に発展途上国の若者を受け入れる大学
- (3) 農学や教育学の分野で、複数の大学が連携して研究科を形成して、優れた教育研究プログラムを展開する連合大学院
- (4) 障害を持つ学生の受入を推進する大学

などがあり、留学生の受け入れ規模は300人には満たないものの、その優れた取り組み内容から国際的に高い注目を集めるなど、本事業の趣旨に合致した、優れた留学生受入れのための拠点としてふさわしい大学があることから、次年度以降の大学の選考にあたっては、優れた教育研究内容や国際貢献など本事業が目指す効果が期待できる大学について、留学生の規模にかかわらず申請が可能となるよう配慮されたい。

#### 〔入国管理制度〕

○ 「留学生30万人計画」を推進するため、平成21年1月に法務省の第五次出入国管理政策懇談会は『報告書「留学生及び就学生の受入れに関する提言」』を発表している。この報告では、①大学等の適切な入学選抜や在籍管理を前提にした審査に係る提出書類の簡素化、審査期間の短縮(1週間を目途)、②TAやRA、インターンシップなどの活動について資格外活動許可を必要としないことを検討、③卒業後の就職活動の期間を現行の180日から1年程度に延長、④在留資格「留学」の在留期間(現行2年または1年)の伸長、⑤在留資格「留学」と「就学」の一本化などが掲げられているが、優秀な留学生の受入推進のためには入国管理制度の改善が不可欠であることから、提言に盛り込まれた取組が早急に行われるよう配慮願いたい。

## 日本学生支援機構に対する要請

### 〔日本留学に関するポータルサイト〕

- 平成 21 年度中に整備予定の日本留学に関するポータルサイトの制作に当たっては、大学関係者の意見も反映する仕組みを構築し、大学及び関連機関と連携して作業を進められたい。

### 〔日本留学フェア〕

- 効率的な優れた留学生の確保に繋げるため、各々の大学の国際戦略を反映し、各国の事情を勘案した日本留学フェアの在り方について検討願いたい。

日本学生支援機構が主催する日本留学フェアに参加しているものの、優秀な留学生の確保につながっているのかその効果がわからない。

〔日本留学フェアの開催国・地域(大学が参加するもの)(平成 21 年度予定)〕

台湾、韓国、インドネシア、ベトナム、タイ、米国、欧州、中国、マレーシア

### 〔日本留学試験〕

- 日本留学試験については、中国での実施をはじめ実施国・都市の拡大を図るとともに、「英語」の試験の追加、中国語や韓国語などによる問題出題により受験者の教科における真の学力が分かるようにするなど、改善を図られたい。

日本留学試験の海外での試験実施国は東南アジアが中心で、中南米等では実施されておらず、グローバル化していない。特に、日本への留学生が最も多い中国で実施されていない。

〔日本留学試験実施国・地域(都市)〕

インド(ニューデリー)、インドネシア(ジャカルタ及びスラバヤ)、韓国(ソウル及びプサン)、シンガポール、スリランカ(コロンボ)、タイ(バンコク)、台湾(台北)、フィリピン(マニラ)、ベトナム(ハノイ及びホーチミン)、マレーシア(クアラルンプール)、ミャンマー(ヤンゴン)、モンゴル(ウランバートル)、ロシア(ウラジオストク)

出題言語が日本語と英語のみで、受験者の数学や物理、化学、生物などの教科の学力を正確に測れない。

### 〔海外事務所〕

- 日本学生支援機構の海外事務所(ソウル、バンコク、クアラルンプール、ジャカルタ)については、大学の国際業務を担当する職員の研修の機会を提供する意味で大学の職員を受け入れたり大学間での共同利用に資するなど、現地での日本留学のためのハブとしての機能を強化されたい。

### 〔プログラム支援〕

- 国際的な学生交流プログラムに付随した教員の海外派遣や教員交流プログラムに対する支援を創設されたい。

平成 21 年度 文部科学省留学生交流関係予算  
「留学生 30 万人計画」と大学の国際化

平成 21 年度予算額 434 億円  
〔平成 20 年度予算額 421 億円〕  
〔 〕は平成 20 年度予算額

◆海外での情報提供及び支援の一体的な実施 7億円〔5億円〕

- 日本留学情報発信機能等の充実
  - ・ 日本留学ポータルサイトの充実
  - ・ 日本留学促進公開拠点や海外連絡事務所における相談体制の充実
  - ・ 日本留学プロモーション活動の実施
  
- 日本留学試験の拡充
  - ・ 実施都市の拡充(16都市→17都市)
  - ・ 試験問題(専門科目)の多言語化の調査

◆留学生の受入れ環境の充実等 420 億円〔411 億円〕

- 外国人留学生奨学金制度等の充実
  - ・ 国費外国人留学生制度 11,974 人 → 12,305 人 (331 人増)
  - ・ 私費外国人留学生等学習奨励費 12,100 人 → 12,470 人 (370 人増)
  - ・ 留学生交流支援制度(仮称)〈短期受入れ分(1 年以内)〉 1,800 人 (前年同)
  - ・ 授業料減免学校法人援助
  
- 留学生宿舍支援
  - ・ 大学等の留学生宿舍借り上げ支援 2,000 戸 → 2,300 戸
  
- 留学生の就職支援の充実
  - ・ 外国人留学生のための就職情報提供事業、就職フェア
  - ・ 留学生交流総合推進会議 (仮称) の設置
  
- 大学の国際化の推進 ―グローバル 30 拠点の形成 (初年度 12 大学)―
  - ・ 英語による授業等の実施体制の構築
  - ・ 留学生受入れに関する体制の整備
  - ・ 戦略的な国際連携の推進

◆日本人学生の海外留学の推進 6 億円〔5 億円〕

- 日本人学生の海外留学の推進
  - ・ 留学生交流支援制度 (仮称・制度の見直し)
    - 〈短期派遣分(1 年以内)〉 730 人 → 740 人(10 人増)
    - 〈長期派遣分(1 年以上)〉 50 人 (新規)

## ◇海外拠点の取組事例について(平成 21 年 6 月現在:国立大学協会調べ)

## 海外拠点の取組事例について(アンケート調査まとめ)

1 教育や研究活動、現地留学生受入に向けたリクルート活動や日本人学生の現地における支援などの機能を持つ海外拠点の設置について

	大学数
設置している	43
設置していない	43

2 海外拠点におけるその他の機能について

(重複可)

No	機能	拠点数
1	現地における教育の提供(日本の学校制度に基づくもの)	38
2	現地における教育の提供(設置国の学校制度に基づくもの)	13
3	我が国の研究者が現地で行う研究プロジェクトのサポート	83
4	現地の大学等との共同研究のサポート	98
5	現地の大学等との当該拠点での共同研究の実施	61
6	現地の企業との連携のサポート	56
7	現地の企業との当該拠点での共同研究の実施	14
8	学生の海外研修施設	40
9	職員の海外研修施設	32
10	現地の研究者のリクルート活動	44
11	帰国した留学生、外国人研究者とのネットワーク構築	88
12	現地の教育・研究事情に関する情報収集	102
13	機関の海外広報	92
14	現地の高等教育・研究機関との連携強化	94
15	その他	19
全拠点数		119

\* 複数回答可のため、各項目の拠点数の合計と全拠点数は一致しない

\* 「15 その他」の詳細は次のとおり

- ・ 現地における留学前の事前教育(日本語教育含む)の提供、現地の大学等とのシンポジウム、セミナー等の実施
- ・ 学部レベルのツィニングプログラムの前半教育(日本語教育)の提供
- ・ 優秀な留学生の確保のための活動。募集要項の送付等
- ・ 本学へ留学希望の学生に対する入学等に関する説明
- ・ TV会議システムを用いた面接等現地入試の実施
- ・ 中国留学生のリクルート
- ・ 国際協力事業の実施
- ・ 現地学生に対する本学への留学に関する情報提供及び相談窓口
- ・ JICA草の根技術協力事業の実施
- ・ 教職員、学生のための本学の情報提供 等

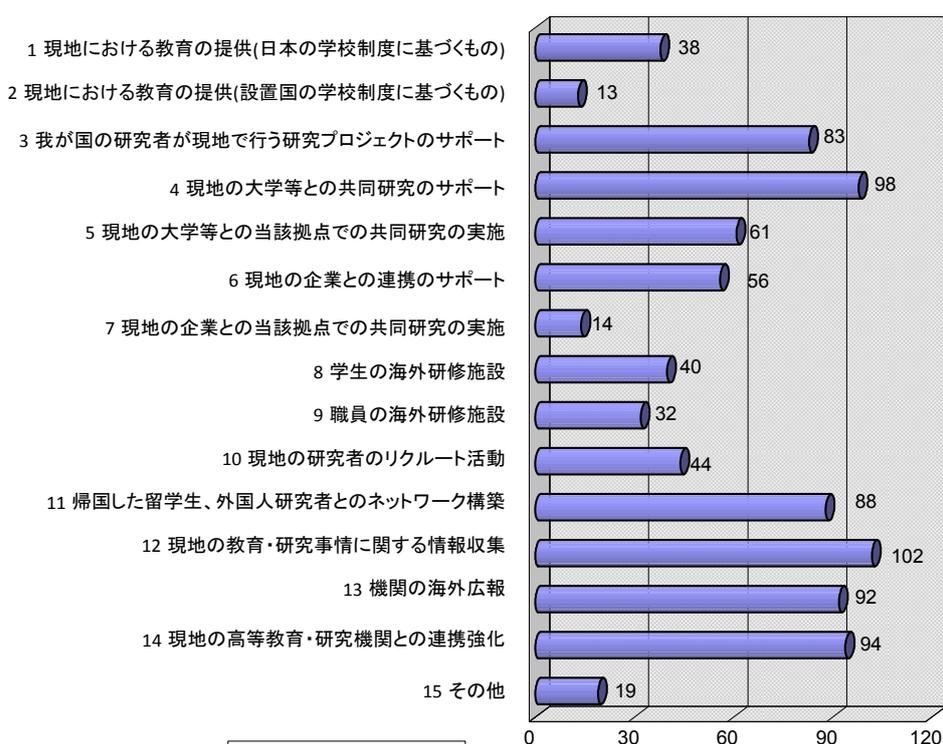


図1: 主な海外拠点の機能

### 3 海外拠点の状況について

#### ○ 設置地域毎の海外拠点

設置地域	設置国名	拠点数	大学数
アジア	インド	2	2
	マレーシア	2	2
	タイ	8	7
	インドネシア	6	4
	フィリピン	4	3
	台湾	1	1
	ベトナム	10	9
	韓国	8	6
	モンゴル	1	1
	中国	38	28
	カンボジア	1	1
	ラオス	1	1
	シンガポール	1	1
	ネパール	1	1
(小計)	84	66	
中近東	レバノン	1	1
	(小計)	1	1
アフリカ	ケニア	2	2
	エチオピア	1	1
	チュニジア	1	1
	エジプト	1	1
(小計)	5	3	
オセアニア	オーストラリア	1	1
	フィジー	1	1
	(小計)	2	2
北米・南米	アメリカ	8	4
	メキシコ	3	2
	ブラジル	1	1
	(小計)	12	6
ヨーロッパ	イギリス	4	4
	オランダ	2	2
	ドイツ	2	2
	ロシア	3	2
	フランス	1	1
	スウェーデン	1	1
	ウズベキスタン	2	2
	(小計)	15	14
総数		119	86

※ 複数回答可のため、各地域ごとの大学数の合計は大学数の総数と一致しない

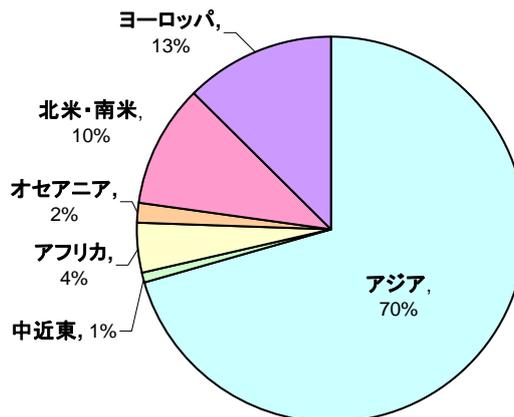


図2: 設置地域毎の海外拠点の割合

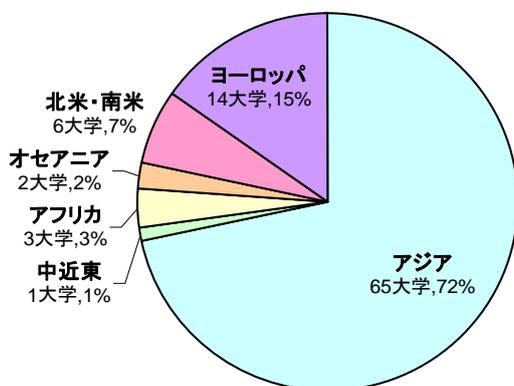


図3: 設置地域毎の海外拠点を設置する大学の割合

#### ○ 設置国毎の海外拠点

設置国	拠点数		大学数	
	(%)	(%)	(%)	(%)
中国	38	31.9%	28	65.1%
ベトナム	10	8.4%	9	20.9%
タイ	8	6.7%	7	16.3%
韓国	8	6.7%	6	14.0%
アメリカ	8	6.7%	4	9.3%
インドネシア	6	5.0%	4	9.3%
フィリピン	4	3.4%	3	7.0%
イギリス	4	3.4%	4	9.3%
メキシコ	3	2.5%	2	4.7%
ロシア	3	2.5%	2	4.7%
インド	2	1.7%	2	4.7%
マレーシア	2	1.7%	2	4.7%
ケニア	2	1.7%	2	4.7%
オランダ	2	1.7%	2	4.7%
ドイツ	2	1.7%	2	4.7%
ウズベキスタン	2	1.7%	2	4.7%

### 4 設置の形態について

	拠点数
専有(借用)	101
他機関(外国の大学等を含む)との共用	18

5 海外拠点からの留学生について

大学名	拠点設置国	受入	派遣	大学名	拠点設置国	受入	派遣
北海道大学	中国	428	0	京都大学	インドネシア	44	8
東北大学	アメリカ	28	29		エチオピア	4	2
	中国	512	0		ケニア	7	1
	ロシア	6	0		バトナム	33	2
	イギリス	1	0		タイ	56	7
	オーストラリア	1	3		インド	12	2
	スウェーデン	12	0		シンガポール	6	2
	韓国	199	0		中国	570	15
	フランス	17	10		タイ	15	0
フィリピン	12	17	バトナム		9	0	
山形大学	バトナム	1	0	京都工芸繊維大学	中国	57	0
筑波大学	チュニジア	21	0	台湾	2	0	
	ウズベキスタン	16	0	韓国	14	0	
千葉大学	中国	497	0	大阪大学	アメリカ	26	8
東京大学	中国	727	26		オランダ	9	3
	イギリス	4	23		タイ	93	9
東京外国語大学	レバノン	2	0	神戸大学	中国	481	10
	マレーシア	2	1	鳥取大学	メキシコ	0	50
東京農工大学	中国	176	0		中国	103	27
	タイ	15	0		エジプト	6	2
	イギリス	0	1	島根大学	中国	118	0
東京工業大学	タイ	52	1	岡山大学	バトナム	9	1
	フィリピン	19	0		中国	18	4
	中国	422	0	広島大学	中国	200	15
お茶の水女子大学	タイ	17	5	山口大学	中国	154	10
電気通信大学	中国	154	3	徳島大学	中国	133	4
一橋大学	中国	24	19	愛媛大学	ネパール	0	3
横浜国立大学	ブラジル	10	0		インドネシア	6	4
	バトナム	51	0	高知大学	フィリピン	3	11
新潟大学	中国	178	20	九州大学	イギリス	8	26
長岡技術科学大学	バトナム	36	3		アメリカ	15	56
	メキシコ	5	4		ドイツ	5	16
金沢大学	中国	160	4		韓国	233	23
	ロシア	4	1		中国	740	20
	韓国	30	0		タイ	25	12
福井大学	中国	139	0		インドネシア	70	1
岐阜大学	中国	179	0	九州工業大学	マレーシア	2	7
静岡大学	バトナム	15	0	長崎大学	ケニア	8	0
名古屋大学	ウズベキスタン	37	0		フィジー	0	0
	モンゴル	28	0		韓国	38	6
	バトナム	48	0		中国	222	15
	カンボジア	43	0		オランダ	10	3
	ドイツ	13	10		熊本大学	中国	137
	中国	656	4	韓国	43	10	
豊橋技術科学大学	インドネシア	18	10	大分大学	中国	74	5
北陸先端科学技術大学院大学	中国	27	1	宮崎大学	インド	0	0
	バトナム	56	0	鹿児島大学	アメリカ	3	0
滋賀大学	中国	175	1	琉球大学	ラオス	0	0

6 当該海外拠点の教職員の常駐状況について

○ 教職員の常駐

	拠点数
している	52
していない	65
常駐予定	2

○ 採用形態別の職員数

	人数(人)
現地採用	82
日本からの派遣	56

海外拠点の取組事例について(アンケート調査詳細)

大学名	№	2.拠点名	3.他の機能															4.設置国・都市名		5.施設の設置形		6.当該拠点における取組・活動内容	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	その他(内容)	国	都市	専有(借用)		他機関との共用
北海道大学	1	北海道大学北京オフィス	×	×	○	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	—	—	中国	北京	○	×	交流促進のための情報提供及び収集、本学の広報、面接試験の実施、学生・教職員の活動支援、同窓会の活動支援等
東北大学	2	米国代表事務所	×	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	—	—	アメリカ	ロスアルトス	○	×	①本学の研究成果に係る国際的な普及の支援 ②米国の学術関係機関及び国際機関との研究上及び教育上の連携活動の支援 ③米国における本学の同窓会の設置及び運営支援 ④その他米国における、本学の研究教育戦略に関する事項	
	3	WPI-IFCAM Harvard Liaison Office	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	—	—	アメリカ	ケンブリッジ	×	○	①国際共同研究ネットワークの構築 ②若手研究者のリクルート活動 ③研究者への情報提供	
	4	WPI-IFCAM Stanford Liaison Office	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	—	—	アメリカ	スタンフォード	×	○	①国際共同研究ネットワークの構築 ②若手研究者のリクルート活動 ③研究者への情報提供	
	5	シラキュース大学(計算機科学・工学部)	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	—	—	アメリカ	シラキュース	○	×	①共同研究、セミナー、ワークショップ、講演会、会議等の企画及び開催。 ②両大学間の教員や学生の共同研究や交流の継続的な実施のための情報収集・情報提供。 ③相手側大学及び周辺に滞在中の東北大学の研究者学生の連絡拠点。	
	6	WPI-IFCAM Beijing Liaison Office	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	—	—	中国	北京	×	○	①国際共同研究ネットワークの構築 ②若手研究者のリクルート活動 ③研究者への情報提供	
	7	中国代表事務所	×	×	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	—	—	中国	北京	×	○	①教職員、学生の国際交流の支援および中国出張者への情報提供、便宜供与、保護 ②東北大学中国校友会活動の支援 ③産学連携の国際化の推進を行うとともに、知的財産の国際的活用を図る ④その他本学の研究教育戦略に関する事項	
	8	東北大学・ロシア科学アカデミーシベリア支部共同ラボラトリー・ノボシビルスク分室	×	×	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	—	—	ロシア	ノボシビルスク	○	×	①学術シンポジウムの開催 ②日本学術研究講座の開催(日本から講師派遣) ③学術書籍・資料の収集 ④シベリア科学技術情報の収集と提供 ⑤個別テーマによる国際共同研究の推進 ⑥学内外のロシア出張者への情報提供、便宜供与
	9	モスクワ国立大学	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	—	—	ロシア	モスクワ	○	×	①共同研究、セミナー、ワークショップ、講演会、会議等の企画及び開催。 ②両大学間の教員や学生の共同研究や交流の継続的な実施のための情報収集・情報提供。 ③相手側大学及び周辺に滞在中の東北大学の研究者学生の連絡拠点。	
	10	WPI-IFCAM Cambridge Liaison Office	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	—	—	イギリス	ケンブリッジ	×	○	①国際共同研究ネットワークの構築 ②若手研究者のリクルート活動 ③研究者への情報提供	
	11	ニューサウスウェールズ大学	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	—	—	オーストラリア	シドニー	○	×	①共同研究、セミナー、ワークショップ、講演会、会議等の企画及び開催。 ②両大学間の教員や学生の共同研究や交流の継続的な実施のための情報収集・情報提供。 ③相手側大学及び周辺に滞在中の東北大学の研究者学生の連絡拠点。	
	12	WPI-IFCAM Stockholm Liaison Office	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	—	—	スウェーデン	ストックホルム	×	○	①国際共同研究ネットワークの構築 ②若手研究者のリクルート活動 ③研究者への情報提供	
	13	韓国科学技術院(KAIST)	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	—	—	韓国	テジョン	○	×	①共同研究、セミナー、ワークショップ、講演会、会議等の企画及び開催。 ②両大学間の教員や学生の共同研究や交流の継続的な実施のための情報収集・情報提供。 ③相手側大学及び周辺に滞在中の東北大学の研究者学生の連絡拠点。	
	14	国立応用科学院リヨン校(INSALyon)	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	—	—	フランス	リヨン	○	×	①共同研究、セミナー、ワークショップ、講演会、会議等の企画及び開催。 ②両大学間の教員や学生の共同研究や交流の継続的な実施のための情報収集・情報提供。 ③相手側大学及び周辺に滞在中の東北大学の研究者学生の連絡拠点。	
	15	国立熱帯医学研究所	×	×	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	—	—	フィリピン	マニラ	○	×	①新興・再興感染症研究拠点としての基盤強化 ②インフルエンザウイルスに関する研究 ③狂犬病及びその他の中枢神経感染症に関する研究 ④薬剤耐性菌に関する疫学解析 ⑤フィリピンにおけるHIVに合併する結核に関する研究 ⑥新興・再興感染症の疫学・生態に関する研究と新興・再興感染症に対応できるシステムの構築 ⑦下痢症の疫学および下痢症流行に環境因子が及ぼす影響に関する研究	
	16	東部ビザヤ地域医療センター	×	×	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	—	—	フィリピン	タクロバン	○	×	①新興・再興感染症研究拠点としての基盤強化 ②小児重症呼吸器感染症の疫学研究。	
山形大学	17	山形大学ハノイ分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ベトナム	ハノイ	○	×	共同研究、広報活動		
筑波大学	18	北アフリカ・地中海連携センター	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	—	—	チュニジア	チュニス	○	×	日本・北アフリカ学術交流支援、日本への留学支援	
	19	中央アジア国際連携センター	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	—	—	ウズベキスタン	タシケント	○	×	中央アジアの諸大学・研究機関との連携活動、日本への留学支援	
千葉大学	20	中国オフィス(北京)	×	×	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	○	—	—	中国	北京	×	○	①千葉大学と中国の諸大学・研究機関等との新たな交流協定締結に関する連絡調整 ②千葉大学校友会と中国の協定大学校の連繋による、優秀な研究者及び留学生の受入れに関する連絡調整 ③千葉大学から中国の各大学に派遣された教職員及び学生に対する危機管理と留学マネジメント拠点 ④その他、千葉大学の中国における国際交流の戦略的な推進のための拠点形成	
東京大学	21	東京大学北京代表所	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	—	—	中国	北京	○	×	①中国の著名大学・研究機関との全学的な学術交流の促進 ②優秀な中国の学生の受入と、中国の著名な大学への学生の派遣の推進 ③中国における産官学連携の推進 ④中国における東京大学同窓会の活動支援	
東京外国語大学	22	東京外国語大学ロンドン・オフィス	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	—	—	イギリス	ロンドン	○	×	本学教職員・学生(大学院学生)のロンドン大学東洋・アフリカ研究院における研究活動の補助	
	23	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所中東研究日本センター	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	—	—	レバノン	ベイルート	○	×	レバノンにて長期・短期の調査を行う研究者のサポート(長期研究者に関しては必要に応じてフェローとして受け入れ)、研究会の開催、若手研究者を全国から公募・派遣して現地の研究者と交流させる報告会の開催、日本から研究者を派遣しての講演会の開催、資料の収集・蓄積を中心に活動している。	
	24	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所コタキナバル・リエゾンオフィス	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	—	マレーシア	コタキナバル	○	×	東南アジアに関連する地域研究等に関する国際学術交流・協力・情報交換等	
東京農工大学	25	東京農工大学北京事務所	×	×	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	—	—	中国	北京	×	○	①東京農工大学の広報	
	26	東京農工大学上海事務所	×	×	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	—	—	中国	上海	○	×	②現地の大学との交流促進	
	27	東京農工大学バンコク事務所	×	×	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	—	—	タイ	バンコク	○	×	③東京農工大学同窓会を活用した連携ネットワークの整備	
	28	東京農工大学ブライトン・リエゾン・オフィス	×	×	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	—	—	イギリス	ブライトン	○	×	④国際産学連携の促進 ⑤現地学術動向情報収集など	

回答大学数合計：86  
拠点を設置している大学：43  
拠点を設置していない大学：43

3	1 現地における教育の提供(日本の学校制度に基づくもの)	2 現地における教育の提供(設置国の学校制度に基づくもの)
4	2 我が国の研究者が現地で研究プロジェクトのサポート	3 現地の大学等との共同研究のサポート
5	3 現地の大学等との当該拠点での共同研究の実施	4 現地の企業との連携のサポート
6	4 現地の企業との当該拠点での共同研究の実施	5 学生の海外研修施設
7	5 職員の海外研修施設	6 現地の研究者のリクルート活動
8	6 帰国した留学生、外国人研究者とのネットワーク構築	7 現地の教育・研究事情に関する情報収集
9	7 機関の海外広報	8 現地の高等教育・研究機関との連携強化
10	8 その他	

大学名	7.当該国からの留学生について										8.教職員常駐	9.職員について 人数合計	9.職員について											
	受入(学部)		受入(大学院)		受入 他	派遣(学部)		派遣(大学院)		派遣 他			派遣 合計	備考	現地採用		日本からの派遣							
	長期	短期	長期	短期		長期	短期	長期	短期						人数	役職	人数	役職	業務内容					
北海道大学	100		322		6	428	-			-		0	平成20年11月1日時点	○	3	2	①特別専門職員1名、②事務補佐員1名	事務	1	1	所長(本学教授)	常駐ではないが、所長が毎月1週間程度の出張ベースで現地へ赴き、職務を行っている。		
東北大学		0		4	24	28	0	25	0	4	0	29	平成20年度実績	×	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
													-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
													平成20年度	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		36		346	130	512	0	0	0	0	0	0	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
													平成19年度	○	2	1	スタッフ	項目6に係る業務	1	1	特別顧問	項目6に係る機能		
													平成19年度	○	1	1	事務補佐(ロシア科学アカデミーシベリア支部の採用)	定期購読刊行物の受領等 ※1998年より東北大学東北アジア研究センターシベリア連絡事務所として日本人教職員が常駐していたが2008年度よりロシア側法律改訂により常駐体制を廃止し、ロシア人研究者が週数回滞在する体制に変更した。	0	0	-	-	-	
													平成20年度	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
													0	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
													3	平成20年度	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
													0	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
		26		119	54	199							0	平成20年度	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
													10	平成20年度	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
												17	平成20年度	○	11	9	プログラマー1名、支援業務管理 者1名、研究補助員1名、実験 補助員5名、運転手1名	項目6に係る業務	2	2	助教1名、助手1名	項目6に係る業務		
												17	平成20年度	○	10	9	医師1名、臨床検査技師3名、 看護師5名	項目6に係る業務	1	1	助教1名	項目6に係る業務		
山形大学												0	平成21年6月1日現在	○	1	1	ハノイ分室スタッフ(週2日勤務)	ハノイ農業大学に分室の運営を依頼しており、共同研究、広報活動等の本学教職員のベトナムでの活動のサポート、ベトナム語版冊子作成時のサポートをお願いしている。	-	-	-	-		
筑波大学												0	長期21名	×	-	-	-	-	-	-	-	-		
												0	長期16名	×	-	-	-	-	-	-	-	-		
千葉大学												0	-	○	1	1	中央民族大学外国語学院日 本語学部准教授/日本学術 振興会北京研究連絡センター 国際調査員・千葉大学特任研 究員	①千葉大学と中国の諸大学・研究機関等との新たな交流協定締結に関する連絡調整、②千葉大学校友会と中国の協定大学校の連繋による、優秀な研究者及び留学生の受入れに関する連絡調整、③千葉大学から中国の各大学に派遣された教職員及び学生に対する危機管理と留学マネジメント拠点、④その他、千葉大学の中国における国際交流の戦略的な推進のための拠点形成	-	-	-	-		
東京大学												26	H20年5月現在	○	2	-	-	-	2	①所長(特任研究員、北京代表 所所長)、②副所長(本部国際 連携グループ職員、北京代表所 副所長)	①現地での執務責任者として関係機関への対応を行う。また、東京大学本部へ現地の状況をレポート、状況に応じた諸事提案を行う。 ②所長をサポート、および活動のための連絡調整を行うほか、事務所の運営にかかる事務全般を担当。			
東京外国語大学		4	0	0	0	0	4	19	0	4	0	23	6ヶ月未満を短期、6ヶ月以上を長期とした	×	-	-	-	-	-	-	-	-		
			0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	6ヶ月未満を短期、6ヶ月以上を長期とした	×	-	-	-	-	-	-	-	-		
			1	0	1	0	0	2	1	0	0	1	6ヶ月未満を短期、6ヶ月以上を長期とした	×	-	-	-	-	-	-	-	-		
東京農工大学												0	長期が主	×	-	-	-	-	-	-	-	-		
												0	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-		
												1	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-		

大学名	№	2.拠点名	3.他の機能													4.設置国・都市名		5.施設の設置形態		6.当該拠点における取組・活動内容		
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	その他(内容)	国		都市	専有(借用)
東京工業大学	29	タイオフィス	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	—	—	タイ	バンコク	○	×	平成14年9月にタイ王国首都バンコクのタイ王国サイエンスパーク内に設置。衛生通信/インターネットによる遠隔講義配信、留学希望学生に対するガイダンス、国際大学院プログラム応募学生の面接、その他タイでのイベント(サイエンス&テクノロジーフェアでの東工大マスターによる人力飛行機及びソーラー展示(平成17年度)、日タイ修好120周年記念事業の一環としてサイエンス&テクノロジーフェアでのロボット展示(平成19年度))の協力支援並びに、平成19年度から開始された東工大-タイ科学技術開発庁連携大学
	30	フィリピンオフィス	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	—	—	フィリピン	マニラ	○	×	平成17年9月にフィリピン共和国の首都マニラのデ・ラ・サール大学マニラ校内に設置。インターネットを利用した双方の遠隔講義配信及び受信(平成19、20年にはデ・ラ・サール大学から英語のトレーニングに関する講義受信)、フィリピンでのイベント(日比友好年に合わせたロボットの講演会等開催(平成18年度)、科学技術週間において「太陽光利用技術と東工大」のテーマで展示参加(平成20年度))の協力支援を行っている。また、同窓会を設立し、学生交流の支援もしている。
	31	中国オフィス	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	—	—	中国	北京	○	×	平成18年10月に北京市清華大学内に東京工業大学・清華大学協力事務所を設置。清華大学との大学院合同プログラムの実施協力の他に、中国国内における情報収集、情報発信基地としての役割を担っている。また、留学希望学生に対するガイダンスを行っている。
お茶の水女子大学	32	お茶の水女子大学バンコク・オフィス	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	—	—	タイ	バンコク	×	○	①JSPS/バンコク研究連絡センター主催のプロモーション活動・国際シンポジウムへの協力を通じた、お茶の水女子大学のシーズの広報宣伝活動 ②バンコクに拠点をもち国際交流基金、JICA、JASSOとの連携活動及びユネスコ/バンコク事務所との連携による国際教育協力の展開、その他の国際機関との連携のための情報収集 ③AIT(アジア工科大学院大学)と連携した大学院生の研修(開発ジェンダー論コース)支援 ④国際機関で活躍する人材育成を目的とした文教育学部グローバル文化学環「海外協力実習」の現地支援 ⑤帰国留学生のネット
電気通信大学	33	電気通信大学深圳教育研究センター	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	—	—	中国	深圳	○	×	インターンシップ研修生として本学学生を現地の企業に派遣する際のコーディネート業務 中国における広報活動拠点(予定)
一橋大学	34	一橋大学北京事務所	×	×	○	○	×	○	×	×	×	○	○	○	○	—	—	中国	北京	○	×	本学教員に対する調査研究支援、本学への留学希望者に対する相談・サポート業務、本学学生の海外派遣研修に対するサポート業務、日中間の産学官連携セミナー・シンポジウムの開催、留学生を含むOBとのネットワーク形成、交流協定大学・機関との連携推進業務、HP作成
横浜国立大学	35	横浜国立大学サンパウロリエゾンオフィス	×	×	○	○	×	○	×	×	×	○	○	○	×	—	—	ブラジル	サンパウロ	×	○	横浜国立大学広報資料の配布、横浜国大からの現地訪問者への支援活動、現地同窓会窓口
	36	横浜国立大学ホーチミンリエゾンオフィス	×	×	○	○	×	○	×	×	×	○	○	○	×	—	—	ベトナム	ホーチミン	×	○	横浜国立大学広報資料の配布、横浜国大からの現地訪問者への支援活動、現地同窓会窓口
新潟大学	37	新潟大学北京オフィス	×	×	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	—	—	中国	北京	×	○	中国の高等教育機関・研究機関との連絡調整、中国の留学生及び研究者の受入推進のための連絡調整、中国に派遣される教職員及び学生に対する便宜供与、帰国留学生・外国人研究者とのネットワークの構築、その他新潟大学の中国における国際交流推進に寄与する活動
長岡技術科学大学	38	長岡技術科学大学ハノイオフィス(ハノイ工科大学内)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	—	—	ベトナム	ハノイ	○	×	学部レベルのツインニングプログラムの前半教育(日本語教育)の提供
	39	長岡技術科学大学モンテレイオフィス(モンテレイ大学内、ヌエボレオン大学内)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	—	—	メキシコ	モンテレイ	○	×	学部レベルのツインニングプログラムの前半教育(日本語教育)の提供
	40	長岡技術科学大学グアナフアトオフィス(グアナフアト大学内)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	—	—	メキシコ	グアナフアト	○	×	学部レベルのツインニングプログラムの前半教育(日本語教育)の提供
金沢大学	41	中国上海師範大学海外事務所	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	—	—	中国	上海	○	×	現地留学生・研究者受入れに向けたリクルート、本学の海外広報、教育及び研究情報の収集、共同研究の支援	
	42	中国南京大学海外事務所	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	—	—	中国	南京	○	×	現地留学生・研究者受入れに向けたリクルート、本学の海外広報、教育及び研究情報の収集、共同研究の支援	
	43	中国蘇州大学海外事務所	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	—	—	中国	蘇州	○	×	現地留学生・研究者受入れに向けたリクルート、本学の海外広報、教育及び研究情報の収集、共同研究の支援	
	44	中国北京大学海外事務所	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	—	—	中国	北京	○	×	現地留学生・研究者受入れに向けたリクルート、本学の海外広報、教育及び研究情報の収集、共同研究の支援	
	45	中国科学院大気物理研究所海外事務所	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	—	—	中国	北京	○	×	現地留学生・研究者受入れに向けたリクルート、本学の海外広報、教育及び研究情報の収集、共同研究の支援	
	46	ロシアウラジオストク海外事務所	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	—	—	ロシア	ウラジオストク	○	×	現地留学生・研究者受入れに向けたリクルート、本学の海外広報、教育及び研究情報の収集、共同研究の支援	
	47	韓国慶北大学校海外事務所	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	—	—	韓国	釜山	○	×	現地留学生・研究者受入れに向けたリクルート、本学の海外広報、教育及び研究情報の収集、共同研究の支援	
	48	韓国釜慶大学校海外事務所	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	—	—	韓国	大邱広域	○	×	現地留学生・研究者受入れに向けたリクルート、本学の海外広報、教育及び研究情報の収集、共同研究の支援	
福井大学	49	福井大学浙江理工工学大連絡事務所	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	—	—	中国	杭州	○	×	①両大学間の教員による共同研究推進 ②両大学が係わるセミナー開催の案内と支援 ③留学生募集活動
岐阜大学	50	岐阜大学上海オフィス	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	—	—	中国	上海	○	×	留学生及び研究者受入のリクルート活動	
静岡大学	51	静岡大学フエ連絡事務所	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	—	—	ベトナム	フエ	○	×	NIFEEプログラムを中心としたフエ省内での広報活動及び日本人学生の短期受け入れ支援等	
名古屋大学	52	日本法教育研究センター(ウズベキスタン)	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	—	—	ウズベキスタン	タシケント	○	×	現地の法学研究教育機関で学ぶ学生の中から優秀な学生を選抜し、日本語および日本法教育を系統的に実施する。
	53	日本法教育研究センター(モンゴル)	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	—	—	モンゴル	ウランバートル	○	×	現地の法・政治に関する情報を収集する。
	54	日本法教育研究センター(ベトナム)	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	—	—	ベトナム	ハノイ	○	×	日本から現地に向けた情報発信の拠点となる。
	55	日本法教育研究センター(カンボジア)	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	—	—	カンボジア	プノンペン	○	×	日本と現地との間での共同研究を推進し、コーディネートする。
	56	名古屋大学ビジネス訴訟研究所	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	—	—	ドイツ	フライブルク	○	×	ヨーロッパ民事司法制度現況等の情報収集 ヨーロッパ民事司法専門家の連携拠点
	57	名古屋大学上海事務所	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	—	—	中国	上海	○	×	・中国の機関等との国際共同研究及び国際学術交流の促進・支援に関する業務 ・中国の機関等との留学交流、共同教育プログラムの開発等の促進・支援に関する業務 ・中国の機関等を中心とした国際的な産学連携活動の促進・支援に関する業務 ・中国における本学の広報に関する業務 ・海外同窓会ネットワークの中国における連絡窓口としての業務
豊橋技術科学大学	58	豊橋技術科学大学 インドネシア事務所	×	×	○	○	×	○	×	×	×	○	○	×	○	—	—	インドネシア	バンドン	○	×	優秀な留学生の確保のための活動。募集要項の送付等
	59	豊橋技術科学大学 瀋陽事務所	×	×	○	○	×	○	×	×	×	○	○	×	○	—	—	中国	瀋陽	○	×	優秀な留学生の確保、留学生同窓会組織の運営に関すること、交流事業の促進(日本事情の紹介及び情報発信)、プロジェクト調査の支援
北陸先端科学技術大学院大学	60	VNU-JAIST Project Office	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	—	—	ベトナム	ハノイ	○	×	ベトナム現地における留学生募集、共同研究、研究者交流、情報発信を行うために、ベトナム国家大学ハノイ校工科大学内に設置(平成19年6月)。	
滋賀大学	61	滋賀大学大連オフィス	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	—	—	中国	大連	○	×	教育、研究活動の補助	

回答大学数合計: 86  
拠点を設置している大学: 43  
拠点を設置していない大学: 43

- |    |                              |                               |
|----|------------------------------|-------------------------------|
| 3  | 1 現地における教育の提供(日本の学校制度に基づくもの) | 2 現地における教育の提供(設置国の学校制度に基づくもの) |
| 4  | 2 我が国の研究者が現地で行う研究プロジェクトのサポート | 3 現地の大学等との共同研究のサポート           |
| 5  | 3 現地の大学等との当該拠点での共同研究の実施      | 4 現地の企業との連携のサポート              |
| 6  | 4 現地の企業との当該拠点での共同研究の実施       | 5 学生の海外研修施設                   |
| 7  | 5 現地の企業との当該拠点での共同研究の実施       | 6 現地の研究者のリクルート活動              |
| 8  | 6 現地の企業との当該拠点での共同研究の実施       | 7 現地の教育・研究事情に関する情報収集          |
| 9  | 7 現地の企業との当該拠点での共同研究の実施       | 8 現地の高等教育・研究機関との連携強化          |
| 10 | 8 現地の企業との当該拠点での共同研究の実施       | 9 その他                         |
| 11 | 9 現地の企業との当該拠点での共同研究の実施       |                               |
| 12 | 10 現地の企業との当該拠点での共同研究の実施      |                               |
| 13 | 11 現地の企業との当該拠点での共同研究の実施      |                               |
| 14 | 12 現地の企業との当該拠点での共同研究の実施      |                               |
| 15 | 13 現地の企業との当該拠点での共同研究の実施      |                               |
| 16 | 14 現地の企業との当該拠点での共同研究の実施      |                               |
| 17 | 15 現地の企業との当該拠点での共同研究の実施      |                               |





大学名	7.当該国からの留学生について											8.教職員常駐		9.職員について		現地採用		日本からの派遣			
	受入(学部)		受入(大学院)		受入 他	受入 合計	派遣(学部)		派遣(大学院)		派遣 他	派遣 合計	備考	人数	人数	人数	人数	人数	人数		
	長期	短期	長期	短期			長期	短期	長期	短期										長期	短期
京都大学		3		38	3	44		1		6	1	8	—	○	1	—	—	—	1	—	—
													—	×	—	—	—	—	—	—	—
		0		2	2	4		0		2	0	2	—	○	3	1	—	—	2	—	—
		1		4	2	7		0		1	0	1	—	○	3	3	—	—	—	—	—
		3		25	5	33		0		2	0	2	—	○	1	—	—	—	1	—	—
		5		41	10	56		0		7	0	7	—	○	4	3	—	—	1	—	—
		1		9	2	12		0		2	0	2	—	○	1	—	—	—	1	—	—
		3		2	1	6		1		1	0	2	—	○	1	—	—	—	1	—	—
	70		353	147	570		3		11	1	15	—	○	3	1	—	—	2	准教授:2名	現地での研究・教育、日本からの短期研修者のサポート、海外広報、情報収集	
												—	○	1	—	—	—	1	—	—	
京都工芸繊維大学	0	0	12	0	3	15	0	0	0	0	0	0	—	×	—	—	—	—	—	—	
	0	0	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	—	×	—	—	—	—	—	—	
	20	0	27	0	10	57	0	0	0	0	0	0	—	×	—	—	—	—	—	—	
	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	—	×	—	—	—	—	—	—	
	0	0	7	0	7	14	0	0	0	0	0	0	—	×	—	—	—	—	—	—	
大阪大学	1	10	15	0	0	26		7		1	0	8	受入:平成21年5月1日現在数、派遣:平成20年度実績。受入短期は「特別研究学生」「特別聴講学生」の数、長期はそれ以外の数。派遣は交換留学制度に基づく派遣学生数	○	3	1	現地派遣会社との契約による派遣契約スタッフ	2	①センター長(教員)1名、②副センター長(事務職員)1名		
	0	5	2	2	0	9		2		1	0	3		○	2			2	①センター長(教員・出張):1名、②副センター長(事務職員・常駐):1名		
	14	12	61	6	0	93		9		0	0	9		○	3	1	現地派遣会社との契約による派遣契約スタッフ	2	①センター長(教員)1名、②副センター長(事務職員)1名		
神戸大学	32		449	0	0	481	0	10	0	0	0	10	平成20年5月1日現在。	○	1	1	現地職員が常駐(但し、業務請負契約)		中国人学生に対する相談窓口、留学説明会参加等		
鳥取大学	0		0	0	0	0	0	45	0	5	0	50	—	×	—	—	—	—	—	—	
													—	×	—	—	—	—	—	—	
	30		73	0	0	103	2	6	0	19	0	27	—	○	1	1	現地研究所への業務委託		卒業生データ収集・管理、留学希望者への情報発信等留学生獲得に向けた活動、中国国内での共同研究推進業務、鳥取大学教職員渡航時の受入補助など		
													—	×	—	—	—	—	—	—	
	0		6	0	6	0	0	0	0	2	0	2	—	×	—	—	—	—	—	—	
島根大学	28		58	32	118	0	0	0	0	0	0	—	○	4	—	—	—	4	顧問、所長、副所長、研究員それぞれ1名	顧問と研究員が現地駐在し、項目6に関する業務を行っている	
岡山大学	0	1	0	8	0	9	0	1	0	0	0	1	平成20年度実績	○	1	1			フエ大学との委託契約により現地職員1名を常駐。業務内容は項目6のとおり。		
	0	0	0	18	0	18	0	0	0	4	0	4	平成20年度実績	×	—	—	—	—	—	—	
広島大学	3	0	61	0	136	200		13		2	0	15	2008年度	×	—	—	—	—	—	—	
山口大学			154	0	154						10	10	—	×	—	—	—	—	—	—	
											0	0	—	×	—	—	—	—	—	—	
徳島大学	29		104	0	133		4		0	0	4	平成21年5月1日現在	×	—	—	—	—	—	職員は常駐していないが、中国留学生OB役員を中心に、同窓会事務所を拠点に活動をする。		
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	—	△	数名	数名	所長(ネパール工科大学スタッフ)、客員教授(准教授)若干人	(配置予定)	—	—	
	0	6	0	0	0	6	1	3	0	0	0	4	—	△	数名	数名	所長(各オフィスに1人)、客員教授(准教授)、客員研究員ともに若干人	(配置予定)	—	—	
高知大学	0	0	1	2	0	3	0	0	0	11	0	11	平成18年度からの交流実績	○	2	2	ビコル大学の常駐スタッフ		国際共同研究のサポートや高知大学との緊密な連絡業務にあたっている。		

大学名	№	2.拠点名	3.他の機能															4.設置国・都市名		5.施設の設置形		6.当該拠点における取組・活動内容	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	その他(内容)	国	都市	専有(借用)		他機関との共用
九州大学	99	九州大学ロンドンオフィス	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	—	—	イギリス	ロンドン	○	×	・本学の教育・研究活動の情報発信 ・海外の教育・学術研究動向の収集 ・本学と海外の大学及び企業等との共同研究等に関する情報収集及び助言 ・本学と海外の大学との学生交流支援 ・遠隔授業の実施 ・本学学生等のための教育プログラムへの協力 ・本学の海外における活動支援
	100	九州大学カリフォルニアオフィス	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	—	—	アメリカ	サンノゼ	○	×	
	101	九州大学ワシントンD. C. オフィス	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	—	—	アメリカ	ワシントン	○	×	
	102	九州大学ミュンヘンオフィス	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	—	—	ドイツ	ミュンヘン	○	×	
	103	九州大学ソウルオフィス	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	—	—	韓国	ソウル	○	×	
	104	ソウル大学内九州大学ブランチオフィス	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	—	—	韓国	ソウル	○	×	
	105	九州大学北京事務所	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	—	—	中国	北京	○	×	
	106	九州大学バンコクオフィス	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	—	—	タイ	バンコク	○	×	
九州工業大学	107	九州大学ジョグジャカルタオフィス	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	—	—	インドネシア	ジョグジャカルタ	○	×	共同研究、本学学生(大学院生)、マレーシアアプトラ大学の学生の教育(大学間交流協定による)、産学連携活動
九州工業大学	108	九州工業大学マレーシアサテライトオフィス	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	—	—	マレーシア	セルダン	×	○	
長崎大学	109	ケニアプロジェクト拠点	○	×	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	×	○	○	国際協力事業の実施	ケニア	ナイロビ	○	×	平成17年度から新興・再興感染症および熱帯病の研究高度化を目的に、共同研究、若手研究者の現地教育を実施している。平成20年度からはJICA委託事業「草の根技術協力事業」を開始した。 平成16年3月から大洋州13カ国での予防接種の強化、地域内研修システムの構築、人材の能力向上を目的に、JICA委託事業「大洋州地域予防接種事業強化プロジェクト」を実施している。
	110	フィジープロジェクト拠点	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	国際協力事業の実施	フィジー	スバ	○	×		
	111	済州大学校交流推進室	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	—	—	韓国	済州	○	×	
	112	上海海洋大学交流推進室	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	—	—	中国	上海	○	×	
	113	在ライデン国際交流推進室	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	—	—	オランダ	ライデン	○	×	
熊本大学	114	熊本大学上海オフィス	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	—	—	中国	上海	○	×	熊本大学に関する情報発信
	115	熊本大学KAISTオフィス	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	—	—	韓国	大田広域	○	×	
大分大学	116	大分市武漢事務所	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	—	—	中国	武漢	○	×	武漢市に在住する本学留学生OBを中心とする中国留学生同窓会設立の準備をしている。 本学は平成20年6月からインドUP州において、JICA草の根技術協力事業「インドUP州における地下水砒素汚染の総合的対策」を実施している。当該オフィスはその実施拠点である。
宮崎大学	117	インドUP州バライチ砒素対策プロジェクトオフィス	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	—	—	インド	バライチ	○	×	
鹿児島大学	118	鹿児島大学北米教育研究センター	×	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	—	—	アメリカ	サンノゼ	○	×	学生・教職員の海外研修セミナー実施、各種フォーラムの企画・開催(年2回、日米未来フォーラム、技術移転フォーラム) 現地に拠点を持つ日本の大学間のネットワークJUNBA(Japanese Universities Network in Bay Area)との連携及びJUNBAの会長として事業(JUNBAサミット、シンポジウム、テクノフェア、定例理事会、講演会等)の企画、運営及び統括。 現地日系社会と本学との連携のコーディネート、本学の国際化への提言。さらに海外サマーインターン、遠隔授業も
琉球大学	119	ラオス国立大学附属小学校	×	○	×	○	○	×	×	○	×	×	○	×	○	—	—	ラオス	ビエンチャン	×	○	本学附属学校教員による教育の提供、ラオス国立大学との共同研究	

回答大学数合計：86  
 拠点を設置している大学：43  
 拠点を設置していない大学：43

3 他 の 機 能 に つ い て	1	現地における教育の提供(日本の学校制度に基づくもの)	2	現地における教育の提供(設置国の学校制度に基づくもの)
	3	我が国の研究者が現地で行う研究プロジェクトのサポート	4	現地の大学等との共同研究のサポート
	5	現地の大学等との当該拠点での共同研究の実施	6	現地の企業との連携のサポート
	7	現地の企業との当該拠点での共同研究の実施	8	学生の海外研修施設
	9	職員の海外研修施設	10	現地の研究者のリクルート活動
	11	帰国した留学生、外国人研究者とのネットワーク構築	12	現地の教育・研究事情に関する情報収集
	13	機関の海外広報	14	現地の高等教育・研究機関との連携強化
	15	その他		

大学名	7.当該国からの留学生について											8.教職員常駐	9.職員について						
	受入(学部)		受入(大学院)		受入 他	受入 合計	派遣(学部)		派遣(大学院)		派遣 他		派遣 合計	備考	人数 合計	現地採用		日本からの派遣	
	長期	短期	長期	短期			長期	短期	長期	短期						人数	役職	人数	役職
九州大学	4		4	0	0	8	18	8	0	0	26		○	1	1 所長	海外の教育・学術研究動向の収集ほか			
	7		8	0	0	15	42	14	0	0	56		○	2	1 所長	本学学生等のための教育プログラムへの協力ほか	1 派遣事務職員	本学学生等のための教育プログラムへの協力ほか	
	2		3	0	0	5	3	13	0	0	16		○	1	1 所長	同窓会ほか			
														○	1	1 所長	海外の教育・学術研究動向の収集ほか		
	90		143	0	0	233	22	1	0	0	23		○	2	2 特任教授	海外の教育・学術研究動向の収集ほか			
	135		605	0	0	740	8	12	0	0	20		○	1	1 所長	本学と海外の大学との学生交流支援ほか			
	7		18	0	0	25	10	2	0	0	12		×	—	—	—	—	—	—
8		62	0	0	70	0	1	0	0	1		×	—	—	—	—	—	—	
九州工業大学	2		0	0	0	2	7	0	0	0	7	1~3ヶ月の学生の相互交流実績(H20)	○	2	2 ①客員教授、②事務補佐員	①研究開発プロジェクトの推進等 ②マレーシアサテライトオフィスの事務処理			
長崎大学	2	0	6	0	0	8	0	0	0	0	0	長期(1年以上)	○	6	1 事務職員	拠点事務担当	5 ①教授:3名、②助教:1名、③事務職員:1名	①教育研究担当、③JICA委託事業担当	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		○	3			3 ①准教授:1名、②技術職員:1名、③事務職員:1名	①JICA委託事業のワケチン供給・流通管理担当、②コールドチェーン管理担当、③研修計画担当	
	0	34	4	0	0	38	0	6	0	0	0	6	長崎大学—九州大学校交流推進室室長	○	1	1	教育研究面でのコーディネート、教育研究活動の情報発信、海外の教育研究情報の収集		
	131	0	91	0	0	222	0	14	1	0	0	15	長期は1年間	×	—	—	—	—	—
10	0	0	0	0	10	3	0	0	0	0	3		×	—	—	—	—	—	
熊本大学	36	19	82	0	0	137	0	10	0	0	0	—	○	1	1	本学に関する情報照会窓口業務、現地事情の情報収集			
	21	11	11	0	0	43	1	9	0	0	0	—	○	1	1	本学に関する情報照会窓口業務、現地事情の情報収集			
大分大学	13	27	2	32	0	74	0	5	0	0	0	—	×	—	—	—	—	—	
宮崎大学	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	○	8	7 スタッフ	業務補助や会計等に従事している	1 本学研究員(サブプロジェクトマネージャー)	プロジェクト全体を統括している	
鹿児島大学	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	法文学部研究生1名(2008年10月から1年間)、農学部特別聴講学生2名(1年間)	○	4	3 ①特任教授(センター長):1名、②客員教授:2名	①本学の拠点地における広報活動、現地でのセミナー、フォーラム等の企画・実施、JUNBAの会長、拠点での事業の総括、本学と現地大学、日本の大学との連携のコーディネート、本学国際戦略本部のアドバイザー、本学から派遣された事務職員の指導等 ②現地における本学学生向けのセミナー等講師、及び現地における本学の事業へのサポート等	1 事務職員	本学の若手事務職員1名を約3か月間現地に派遣し、拠点事業のマネジメント、企画等を通じて国際関係業務の研修を行う	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	まだ留学生の受け入れはないが、小学校教員の教員養成研修受け入れや、ラオス国立大学との交換留学を予定している。	×	—	—	—	—	—	

入学志願票  
Application for Admission

氏名 Name in Full	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	Last (Family)	First	Middle	Suffix (Jr., Sr., etc)
性別 Sex	<input type="checkbox"/> Male <input type="checkbox"/> Female			
国籍 Nationality	<input type="text"/>			
	(same as your passport)			
生年月日 Date of Birth	<input type="text"/>			
	mm/dd/yyyy			
パスポート番号 Passport Number	<input type="text"/>			
外国人登録証明書番号 Number of Certificate of Alien Registration	<input type="text"/>			

## ◇現住所—Mailing Address

住所 Address	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	Street	City	Province	Zip Code
電話 Phone (Begin with Area or Country Code)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	Country Code	Area		
ファックス Fax (Begin with Area or Country Code)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	Country Code	Area		
期間 Current Mailing Address Vaid from	<input type="text"/>	to	<input type="text"/>	
	mm/dd/yyyy		mm/dd/yyyy	
Eメールアドレス Email	<input type="text"/>			

## ◇郵送先住所—Permanent Address

住所 Address	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	Street	City	Province	Zip Code
電話 Phone (Begin with Area or Country Code)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	Country Code	Area	Number	
ファックス Fax (Begin with Area or Country Code)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	Country Code	Area		
Eメールアドレス Email	<input type="text"/>			

## ◇緊急連絡先—Emergency contact

住所 Address	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	Street	City	Province	Zip Code
電話 Phone (Begin with Area or Country Code)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	Country Code	Area		
ファックス Fax (Begin with Area or Country Code)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	Country Code	Area		
Eメールアドレス Email	<input type="text"/>			
応募者との関係 Relationship with Applicant	<input type="text"/>			

学歴 Educational Background	学校名 Name of School	正規の修学年数 Period of Employment	入学及び卒業年月 Year and Month of	学位・資格 Diploma or Degree
初等教育 Elementary Education		years	mm/yyyy to mm/yyyy	
中等教育 Secondary Education		years	mm/yyyy to mm/yyyy	
		years	mm/yyyy to mm/yyyy	
高等教育 Higher Education		year(s)	mm/yyyy to mm/yyyy	
		year(s)	mm/yyyy to mm/yyyy	
大学入学資格 University Entrance Requirements	<input type="checkbox"/> 国際バカロレア資格証書 International Baccalaureate Diploma 取得年月 月/年 <input type="text"/> Date of Auquisition mm/yyyy <hr/> <input type="checkbox"/> ドイツ連邦共和国のアビトゥア資格 Abitur Diploma of the Federal of Germany <hr/> <input type="checkbox"/> フランス共和国のバカロレア資格証書 French Baccalaureate Diploma <hr/> <input type="checkbox"/> 当該国の検定 Official Certification by Competent Authorities 資格名 <input type="text"/> Name of Diploma 取得年月 月/年 <input type="text"/> Date of Auquisition mm/yyyy			

※And a certificate of graduation and academic records from the recent school

日本留学試験 Examination for Japanese University Admission for International Students (EJU)	受験した年 Year of Examination <input type="text"/> yyyy	<input type="checkbox"/> 第1回 1st Session  <input type="checkbox"/> 第2回 2nd Session	受験番号 Examinee's number <input type="text"/>
--	--	--	---

日本語学校 Japanese Language School	学校名 Name of School <input type="text"/>	所在地 Address <input type="text"/>	入学及び卒業年月 Year and Month of Entrance and Graduation 入学 Entrance mm/yyyy <input type="text"/> 卒業 Graduation mm/yyyy <input type="text"/>
-----------------------------------	---	--	---

職歴 Employment Record	勤務先 Name of Organization <input type="text"/>	役職 Position <input type="text"/>	所在地 Address <input type="text"/>	勤務期間 Period of Employment mm/yyyy <input type="text"/> to mm/yyyy <input type="text"/>
-------------------------	---	--	--	--

◇その他、各大学が必要に応じて盛り込む事項、提出する資料(案)－Others

- ・ エッセイ
- ・ 留学計画・研究計画
- ・ 推薦状(複数部提出させることも考えられる。)
- ・ GPA(Grade Point Average)等

## 平成21年度私費外国人留学生 学生選抜募集要項の項目について

国立大学における私費外国人留学生の出願時に記入を求める項目及び提出資料を、58大学分(61データ)の「平成21年度私費外国人留学生募集要項」により調査を行った。以下が項目毎に集計したデータである。  
割合に応じて、色分けをしているので各大学の出願資料作成の検討の参考としていただきたい。

データ割合を 色分けしている。	80%以上
	60%以上80%未満
	40%以上60%未満
	20%以上40%未満
	20%未満

MEXT国費 留学生 願書項目	項目	必須	どちらか	学部 により	該当 すれば	計	61データ 中の割合	
	志願学部学科名	60	0	0	0	60	98.4%	
	希望試験地	1	0	0	0	1	1.6%	
	受験科目、実技検査の選択	3	0	27	0	30	49.2%	
○	氏名	自国語	52	0	0	0	52	85.2%
		外国人登録証明書記載氏名	1	0	0	0	1	1.6%
○		ローマ字	27	0	0	0	27	44.3%
		アルファベット	22	0	0	0	22	36.1%
		日本語(カナ)	60	0	0	0	60	98.4%
○	国籍		58	0	0	0	58	95.1%
		地域	4	0	0	0	4	6.6%
○	婚姻の有無	1	0	0	0	1	1.6%	
	母国語、使用言語	8	0	0	0	8	13.1%	
○	性別	59	0	0	0	59	96.7%	
○	生年月日	61	0	0	0	61	100.0%	
	入国年月日 在留資格及び在留期限	入国年月日	13	0	0	0	13	21.3%
		在留資格	31	0	0	0	31	50.8%
		在留期限	9	0	0	0	9	14.8%
	現職	1	0	0	0	1	1.6%	
○	現住所	住所	54	1	0	0	55	90.2%
○		電話	53	1	0	0	54	88.5%
		携帯電話番号	22	1	0	0	23	37.7%
○		FAX	3	0	0	0	3	4.9%
○		メールアドレス	4	0	0	0	4	6.6%
○	本国住所	住所	10	0	0	0	10	16.4%
	日本国内の連絡 先(選抜結果通 知受信場所)	住所	54	1	0	0	55	90.2%
		電話	53	1	0	0	54	88.5%
		携帯電話番号	13	1	0	0	14	23.0%
		FAX	2	0	0	0	2	3.3%
		メールアドレス	3	0	0	0	3	4.9%
		氏名(代理人等)	35	0	0	0	35	57.4%
		志願者との関係	29	0	0	0	29	47.5%

MEXT国費 留学生 願書項目	項 目		必須	どちらか	学部 により	該当 すれば	計	61データ 中の割合	
○	保護者(又はそれ に変わる者)	住所	10	0	0	0	10	16.4%	
○		電話	10	0	0	0	10	16.4%	
○		父母等の氏名	9	0	0	0	9	14.8%	
○		職業	3	0	0	0	3	4.9%	
○		志願者との関係	9	0	0	0	9	14.8%	
	在日中の知人	住所	4	0	0	0	4	6.6%	
		電話	3	0	0	0	3	4.9%	
		氏名	4	0	0	0	4	6.6%	
		職業	1	0	0	0	1	1.6%	
		志願者との関係	4	0	0	0	4	6.6%	
	日本国内に在住して いる家族がいる場合	氏名	1	0	0	0	1	1.6%	
		志願者との関係	1	0	0	0	1	1.6%	
		同居・別居の別	1	0	0	0	1	1.6%	
	家族状況		4	0	0	0	4	6.6%	
	最終出身学校	学校名	27	0	0	0	27	44.3%	
		設置区分	3	0	0	0	3	4.9%	
		所在地	24	0	0	0	24	39.3%	
		卒業・修了年月	27	0	0	0	27	44.3%	
	国際バカロレア資格、 アビトゥア資格等	取得した資格名	0	0	0	49	49	80.3%	
		取得年月日	0	0	0	48	48	78.7%	
○	学校教育歴	初等教育 小学校	学校名	60	0	0	0	60	98.4%
			学校の設置者(国公立の別)	2	0	0	0	2	3.3%
○			所在地	52	0	0	0	52	85.2%
○			正規の修学年限	54	0	0	0	54	88.5%
○			入学及び卒業年月	60	0	0	0	60	98.4%
○		中等教育 中学校	学校名	60	0	0	0	60	98.4%
			学校の設置者(国公立の別)	3	0	0	0	3	4.9%
○			所在地	52	0	0	0	52	85.2%
○			正規の修学年限	54	0	0	0	54	88.5%
○			入学及び卒業年月	60	0	0	0	60	98.4%
○		高等学校	学校名	60	0	0	0	60	98.4%
			学校の設置者(国公立の別)	2	0	0	0	2	3.3%
○			所在地	52	0	0	0	52	85.2%
○			正規の修学年限	54	0	0	0	54	88.5%
○			入学及び卒業(見込)年月	60	0	0	0	60	98.4%
			専攻科目	1	0	0	0	1	1.6%
			取得資格	1	0	0	0	1	1.6%
			(中等教育まで)通算した全学校教育修業年数	8	0	0	0	8	13.1%
○		高等教育 大学	学校名	53	0	0	0	53	86.9%
			学校の設置者(国公立の別)	4	0	0	0	4	6.6%
○	所在地		45	0	0	0	45	73.8%	
○	正規の修学年限		44	0	0	0	44	72.1%	
○	入学及び卒業年月		52	0	0	0	52	85.2%	
	専攻科目		1	0	0	0	1	1.6%	
	取得資格		1	0	0	0	1	1.6%	
○		(高等教育まで)通算した全学校教育修業年数	22	0	0	0	22	36.1%	
	高等学校等卒業 後の経歴	期間	6	0	0	0	6	9.8%	
		経歴	6	0	0	0	6	9.8%	

MEXT国費 留学生 願書項目	項 目		必須	どちらか	学部 により	該当 すれば	計	61デー タ 中の割合
○	職歴	期間	33	0	0	0	33	54.1%
○		勤務先	32	0	0	0	32	52.5%
○		所在地	25	0	0	0	25	41.0%
○		職名・役職	9	0	0	0	9	14.8%
○		職務内容	13	0	0	0	13	21.3%
	研究生歴	大学名等	1	0	0	0	1	1.6%
		期間	1	0	0	0	1	1.6%
○	日本語教育機 関、日本語学習 歴	機関名	38	0	1	0	39	63.9%
○		所在地	35	0	1	0	36	59.0%
○		学習期間	38	0	1	0	39	63.9%
	日本語学校名 (現在在学してい る場合)	学校名	1	0	0	0	1	1.6%
		住所	1	0	0	0	1	1.6%
		電話	1	0	0	0	1	1.6%
		担当教員	1	0	0	0	1	1.6%
○	日本語能力自己評価		1	0	0	0	1	1.6%
○	外国語能力自己評価		1	0	0	0	1	1.6%
	日本留学試験	試験回、時期	19	0	2	0	21	34.4%
		受験番号	36	0	1	0	37	60.7%
		文科系、理科系の別	5	0	1	0	6	9.8%
		出題言語	3	0	1	0	4	6.6%
		受験科目	10	0	1	0	11	18.0%
		点数	6	0	0	0	6	9.8%
	英語能力の検定試験の種類(TOEFL等)	11	0	2	0	13	21.3%	
		得点	3	0	0	0	3	4.9%
	来日理由		1	0	0	0	1	1.6%
	来日後の経歴		1	0	0	0	1	1.6%
	賞罰		2	0	0	0	2	3.3%
	趣味・性格等	スポーツ・奉仕活動	4	0	0	0	4	6.6%
		趣味・特殊技能	4	0	0	0	4	6.6%
		性格	3	0	0	0	3	4.9%
	入学後に履修する外国語		2	0	0	0	2	3.3%
	併願大学・学部	大学名	4	0	0	0	4	6.6%
		学部名	4	0	0	0	4	6.6%
○	出願年月日		3	0	0	0	3	4.9%
○	志願者署名		3	0	0	0	3	4.9%
○	写真票・受験票(写真のみ含む)		60	0	0	0	60	98.4%
○	推薦書(出身学校長等が作成)		4	0	3	0	7	11.5%
○	志望理由		14	0	4	0	18	29.5%
○	入学資格を有することの証明書(卒業証明書)及び成績証明書等		61	0	0	0	61	100.0%
		卒業又は卒業見込みの高等学校等の沿革、概要、カリキュラム		0	0	0	3	3
	日本留学試験	成績通知書	45	2	1	0	48	78.7%
		受験票	21	2	0	0	23	37.7%
	国家試験等の統一試験成績評価証明書		0	0	0	5	5	8.2%
	TOEFL等の英語能力検定試験の成績通知書		19	0	22	0	41	67.2%
	日本語教育機関	成績証明書	1	0	1	1	3	4.9%
		修了・卒業(見込み)証明書	0	0	0	1	1	1.6%
		出席証明書	0	0	1	1	2	3.3%
	留学に係る経費負担計画書		1	0	0	0	1	1.6%

MEXT国費 留学生 願書項目	項 目	必須	どちらか	学部 により	該当 すれば	計	61デー タ中の割合
	在留中、1年分の学費・生活力があることを証明する書類	1	0	0	0	1	1.6%
	受験同意書(日本の大学に在学の場合、在籍大学長の同 在留資格証明書	1	0	0	0	1	1.6%
	外国人登録証明書・外国人登録原票記載事項証明書(日本在住者)	0	3	0	0	3	4.9%
	パスポート写し、出身国の戸籍抄本、市民権等の証明書	11	36	0	3	50	82.0%
	身元保証人届出書	4	34	0	0	38	62.3%
	氏名、印	1	0	0	0	1	1.6%
	志願者との関係	1	0	0	0	1	1.6%
	住所	1	0	0	0	1	1.6%
	電話	1	0	0	0	1	1.6%
	職業	1	0	0	0	1	1.6%
	勤務先住所	1	0	0	0	1	1.6%
	勤務先電話	1	0	0	0	1	1.6%
	被保証人氏名(志願者名)	1	0	0	0	1	1.6%
○	健康診断書	3	0	1	1	5	8.2%
	入学検定料・振替払込受付証明書	61	0	0	0	61	100.0%
	あて名票、住所シール	44	0	0	0	44	72.1%
	出願書類受理書	5	0	0	0	5	8.2%
	受験票送付用封筒、ハガキ	55	0	0	0	55	90.2%
	合格通知用封筒	7	0	1	0	8	13.1%
	実技に関する資料(スポーツ経歴、運動特技、健康状態、音楽楽譜等)	0	0	18	0	18	29.5%



60%以上80%未満

	国際バカロレア資格、アビトウ資格等	取得年月日	0	0	48	48	78.7%
○	日本語教育機関、日本語学習歴	機関名	38	0	1	0	63.9%
○	日本語教育機関、日本語学習歴	学習期間	38	0	1	0	63.9%
	日本語学習試験	受験番号	36	0	1	0	60.7%
	日本語学習試験	成績通知書	45	2	1	0	78.7%
	TOEFL等の英語能力検定試験の成績通知書		19	0	22	0	67.2%
	パスポート写し、出身国の戸籍抄本、市民権等の証明書		4	34	0	0	62.3%
	あて名票、住所シール		44	0	0	0	72.1%

40%以上60%未満

	受験科目、実技検査の選択		3	0	27	0	30	49.2%
○	氏名	ローマ字	27	0	0	0	27	44.3%
	入国年月日在留資格及び在留期限	在留資格	31	0	0	0	31	50.8%
	日本国内の連絡先(選抜結果通知受信場所)	氏名(代理人等)	35	0	0	0	35	57.4%
	日本国内の連絡先(選抜結果通知受信場所)	志願者との関係	29	0	0	0	29	47.5%
	最終出身学校	学校名	27	0	0	0	27	44.3%
	最終出身学校	卒業・修了年月	27	0	0	0	27	44.3%
○	職歴	期間	33	0	0	0	33	54.1%
○	職歴	勤務先	32	0	0	0	32	52.5%
○	日本語教育機関、日本語学習歴	所在地	35	0	1	0	36	59.0%

20%以上40%未満

	氏名	アルファベット	22	0	0	0	22	36.1%
	入国年月日在留資格及び在留期限	入国年月日	13	0	0	0	13	21.3%
	現住所	携帯電話番号	22	1	0	0	23	37.7%
	日本国内の連絡先(選抜結果通知受信場所)	携帯電話番号	13	1	0	0	14	23.0%
	最終出身学校	所在地	24	0	0	0	24	39.3%
○	学校教育歴	(高等教育まで)通算した全学校教育修業年数	22	0	0	0	22	36.1%
○	職歴	所在地	25	0	0	0	25	41.0%
○	職歴	職務内容	13	0	0	0	13	21.3%
	日本語学習試験	試験回、時期	19	0	2	0	21	34.4%
	英語能力の検定試験の種類(TOEFL等)		11	0	2	0	13	21.3%
○	志望理由		14	0	4	0	18	29.5%
	日本語学習試験	受験票	21	2	0	0	23	37.7%
	実技に関する資料(スポーツ経歴、運動特技、健康状態、音楽楽譜等)		0	0	18	0	18	29.5%

10%以上20%未満

母国語、使用言語		8	0	0	0	0	0	8	13.1%
入国年月日在留資格及び在留期限	在留期限	9	0	0	0	0	0	9	14.8%
○ 本国住所	住所	10	0	0	0	0	0	10	16.4%
○ 保護者(又はそれに変わる者)	住所	10	0	0	0	0	0	10	16.4%
○ 保護者(又はそれに変わる者)	電話	10	0	0	0	0	0	10	16.4%
○ 保護者(又はそれに変わる者)	父母等の氏名	9	0	0	0	0	0	9	14.8%
○ 保護者(又はそれに変わる者)	志願者との関係	9	0	0	0	0	0	9	14.8%
○ 学校教育歴	(中等教育まで)通算した全学校教育修業年数	8	0	0	0	0	0	8	13.1%
○ 職歴	職名・役職	9	0	0	0	0	0	9	14.8%
○ 日本留学試験	受験科目	10	0	1	0	0	0	11	18.0%
○ 推薦書(出身学校長等が作成)		4	0	0	3	0	0	7	11.5%
○ 合格通知用封筒		7	0	0	1	0	0	8	13.1%

10%未満

希望試験地		1	0	0	0	0	0	1	1.6%
氏名	外国人登録証明書記載氏名	1	0	0	0	0	0	1	1.6%
国籍	地域	4	0	0	0	0	0	4	6.6%
○ 婚姻の有無		1	0	0	0	0	0	1	1.6%
○ 現職		1	0	0	0	0	0	1	1.6%
○ 現住所	FAX	3	0	0	0	0	0	3	4.9%
○ 現住所	メールアドレス	4	0	0	0	0	0	4	6.6%
○ 日本国内の連絡先(選抜結果通知受信場所)	FAX	2	0	0	0	0	0	2	3.3%
○ 日本国内の連絡先(選抜結果通知受信場所)	メールアドレス	3	0	0	0	0	0	3	4.9%
○ 保護者(又はそれに変わる者)	職業	3	0	0	0	0	0	3	4.9%
○ 在日中の知人	住所	4	0	0	0	0	0	4	6.6%
○ 在日中の知人	電話	3	0	0	0	0	0	3	4.9%
○ 在日中の知人	氏名	4	0	0	0	0	0	4	6.6%
○ 在日中の知人	職業	1	0	0	0	0	0	1	1.6%
○ 在日中の知人	志願者との関係	4	0	0	0	0	0	4	6.6%
○ 日本国内に在住している家族がいる場合	氏名	1	0	0	0	0	0	1	1.6%
○ 日本国内に在住している家族がいる場合	志願者との関係	1	0	0	0	0	0	1	1.6%
○ 日本国内に在住している家族がいる場合	同居・別居の別	1	0	0	0	0	0	1	1.6%
○ 家族状況		4	0	0	0	0	0	4	6.6%
○ 最終出身学校		3	0	0	0	0	0	3	4.9%
○ 学校教育歴	初等教育	2	0	0	0	0	0	2	3.3%
	小学校								
	設置区分								
	学校の設置者(国公私立の別)								

	学校教育歴	中等教育	中学校	学校の設置者(国公立の別)	3	0	0	0	3	4.9%
	学校教育歴	中等教育	高等学校	学校の設置者(国公立の別)	2	0	0	0	2	3.3%
	学校教育歴	中等教育	高等学校	専攻科目	1	0	0	0	1	1.6%
	学校教育歴	中等教育	高等学校	取得資格	1	0	0	0	1	1.6%
	学校教育歴	高等教育	大学	学校の設置者(国公立の別)	4	0	0	0	4	6.6%
	学校教育歴	高等教育	大学	専攻科目	1	0	0	0	1	1.6%
	学校教育歴	高等教育	大学	取得資格	1	0	0	0	1	1.6%
	高等学校等卒業後の経歴			期間	6	0	0	0	6	9.8%
	高等学校等卒業後の経歴			経歴	6	0	0	0	6	9.8%
	研究生歴			大学名等	1	0	0	0	1	1.6%
	研究生歴			期間	1	0	0	0	1	1.6%
	日本語学校名(現在在学している場合)			学校名	1	0	0	0	1	1.6%
	日本語学校名(現在在学している場合)			住所	1	0	0	0	1	1.6%
	日本語学校名(現在在学している場合)			電話	1	0	0	0	1	1.6%
	日本語学校名(現在在学している場合)			担当教員	1	0	0	0	1	1.6%
○	日本語能力自己評価				1	0	0	0	1	1.6%
○	外国語能力自己評価				1	0	0	0	1	1.6%
	日本留学試験			文系系、理系系の別	5	0	1	0	6	9.8%
	日本留学試験			出題言語	3	0	1	0	4	6.6%
	日本留学試験			点数	6	0	0	0	6	9.8%
	英語能力の検定試験の種類(TOEFL等)			得点	3	0	0	0	3	4.9%
	来日理由				1	0	0	0	1	1.6%
	来日後の経歴				1	0	0	0	1	1.6%
	賞罰				2	0	0	0	2	3.3%
	趣味・性格等			スポーツ・奉仕活動	4	0	0	0	4	6.6%
	趣味・性格等			趣味・特殊技能	4	0	0	0	4	6.6%
	趣味・性格等			性格	3	0	0	0	3	4.9%
	入学後に履修する外国語				2	0	0	0	2	3.3%
	伊願大学・学部			大学名	4	0	0	0	4	6.6%
	伊願大学・学部			学部名	4	0	0	0	4	6.6%
○	出願年月日				3	0	0	0	3	4.9%
○	志願者署名				3	0	0	0	3	4.9%
	入学資格を有することの証明書(卒業証明書)及び成績証明書等			卒業又は卒業見込みの高等学校等の沿革、概要、カリキュラム	0	0	0	3	4.9%	
	国家試験等の統一試験成績評価証明書				0	0	0	5	8.2%	
	日本語教育機関			成績証明書	1	0	1	1	3	4.9%
	日本語教育機関			修了・卒業(見込み)証明書	0	0	0	1	1	1.6%
	日本語教育機関			出席証明書	0	0	1	1	2	3.3%

	留学に係る経費負担計画書		1	0	0	0	1	1.6%
	在留中、1年分の学費・生活力があることを証明する書類		1	0	0	0	1	1.6%
	受験同意書(日本の大学に在学の場合、在籍大学長の同意)		1	0	0	0	1	1.6%
	在留資格証明書		0	3	0	0	3	4.9%
	身元保証人雇出書	氏名、印	1	0	0	0	1	1.6%
	身元保証人雇出書	志願者との関係	1	0	0	0	1	1.6%
	身元保証人雇出書	住所	1	0	0	0	1	1.6%
	身元保証人雇出書	電話	1	0	0	0	1	1.6%
	身元保証人雇出書	職業	1	0	0	0	1	1.6%
	身元保証人雇出書	勤務先住所	1	0	0	0	1	1.6%
	身元保証人雇出書	勤務先電話	1	0	0	0	1	1.6%
	身元保証人雇出書	被保証人氏名(志願者名)	1	0	0	0	1	1.6%
○	健康診断書		3	0	1	1	5	8.2%
	出願書類受理書		5	0	0	0	5	8.2%